

2026 年 8 月 10 日 全 7 頁

米雇用者数は減少、過去分も大幅に下方修正

2026 年 7 月米雇用統計：失業率は低下も、労働参加率の低下に懸念

ニューヨークリサーチセンター

研究員

藤原 翼

[要約]

- 2026 年 7 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差▲2.3 万人と、市場予想（Bloomberg 調査：同+8.0 万人）に反し、5 カ月ぶりのマイナスとなった。さらに、過去分も大幅に下方修正された。ヘッドラインは政府部門による下押しが大きいものの、民間部門も低調だった。失業率は 4.1%と 2 カ月連続で低下したものの、労働力人口の急減が主因であり、必ずしも楽観できる結果とはいえない。総じてみると、7 月の雇用統計は雇用者数を中心に軟調な結果だったといえる。
- 7 月の ADP 民間部門雇用者数が 2 カ月連続での減速となったこと、雇用者数に先行する傾向にある NFIB 雇用計画も低下傾向を示していたことは、7 月の軟調な雇用者数と整合的な結果といえる。なお、NFIB 雇用計画は、秋に入り雇用者数が回復する可能性を示唆しているが、足元では振れが大きく、マインドの回復が継続するか注目されよう。
- 直近の新規失業保険申請件数は前年同時期の水準を大幅に下回って推移しており、家計調査において失業者数が減少した点と整合的だ。他方で、足元では失業者数が減少すると同時に、労働供給そのものが減少している点が懸念される。中でも、ベビーブーマー世代の退職に伴う高齢層での労働参加率の低下だけではなく、現役層においても労働参加率の低下がみられる点が気がかりといえよう。失業率を評価するにあたっては、労働参加率の上昇を伴いながら、安定または改善するかが重要となろう。
- 金融政策については、7 月の雇用統計が雇用者数を中心に軟調な結果になったことを受けて、9 月 15 日・16 日に予定される FOMC での市場の利上げ予想はやや後退した。失業率が低下した中で、労働市場が安定しているという FOMC 参加者の評価は即座に変わりにくいものの、8 月分の雇用統計でも軟調な雇用者数が見られれば、雇用環境の下振れリスクはより意識されやすくなるだろう。もっとも、足元では FOMC 参加者が、利上げ判断はインフレの動向次第との見方を強めている。雇用統計に続いて利上げ予想が後退するには、8 月 12 日に公表予定の CPI が減速傾向を示す必要があるだろう。

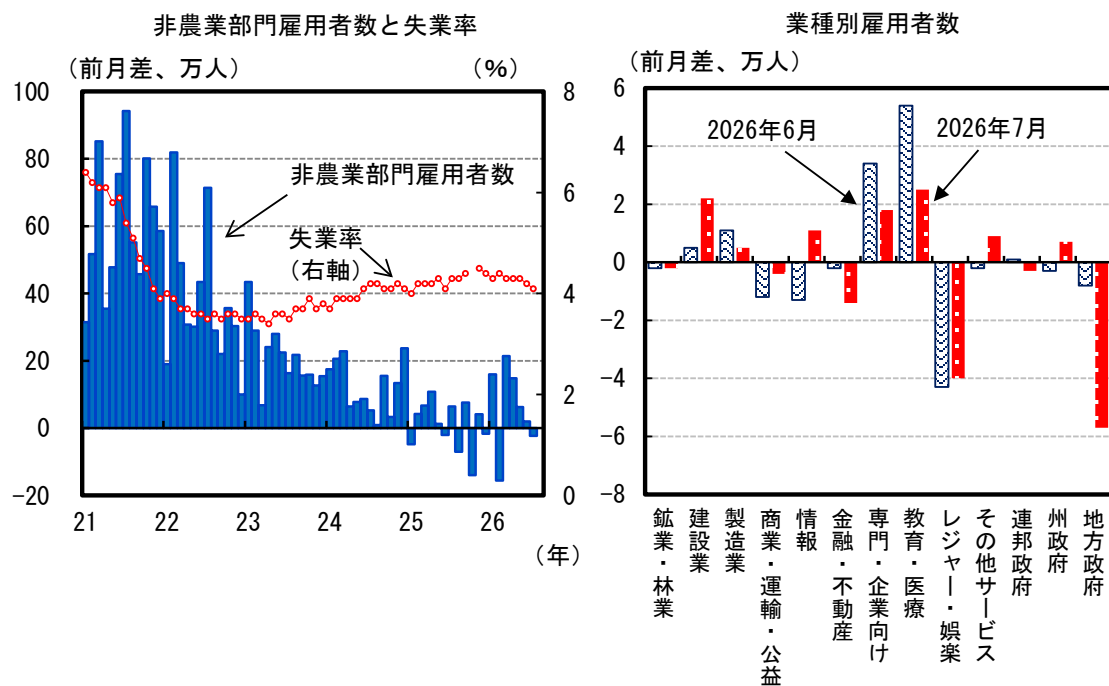
雇用者数は前月差▲2.3 万人と減少し、過去分も大幅に下方修正

2026 年 7 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差▲2.3 万人と、市場予想 (Bloomberg 調査：同+8.0 万人) に反し、5 カ月ぶりのマイナスとなった。さらに、雇用者数の過去分について、5 月分は▲6.6 万人、6 月分は▲3.7 万人、合計で▲10.3 万人分と大幅に下方修正された。その結果、3 カ月移動平均は同+2.0 万人と 2 カ月連続で減速した。

後述するように、7 月の雇用者数は政府部門の落ち込みがマイナスに転じた主な要因だった。もっとも、民間部門雇用者数についても、前月差+3.0 万人と前月から変わらず、低い伸びとなった。とりわけ、景気に敏感な民間部門雇用者数 (除く教育・医療) が、7 月は同+0.5 万人と前月のマイナスからプラスに転じたものの、低い伸びとなった。レジャー・娯楽が 2 カ月連続で大幅なマイナスとなったことが足を引っ張った。雇用者数は総じて軟調だったといえる。

家計調査における失業率については、2026 年 7 月は前月差▲0.1%pt の 4.1%と 2 カ月連続で低下し、市場予想 (Bloomberg 調査：4.2%) を下回る (改善) 結果となった。とはいえ、労働力人口の急減が失業率の下押しの主因であり、雇用環境の改善というポジティブな失業率の低下とはいえない点に注意する必要がある。

図表 1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(注) 失業率については、2025 年 10 月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2026 年 7 月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、生産部門 (前月差+2.5 万人) が 2 カ月連続で加速した一方で、サービス部門 (同+0.5 万人) は 4 カ月連続で減速した。

サービス部門については、教育・医療 (前月差+2.5 万人) が大幅に減速したものの、伸び

幅は相対的に大きかった。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助（同+2.3 万人）と教育（同+0.3 万人）がいずれも減速した。続いて、専門・企業向けサービス（同+1.8 万人）は減速したものの、底堅い伸びとなった。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+0.5 万人）、業務管理サービス（同+0.5 万人）のいずれも減速した。なお、業務管理サービスの内訳の一つで、雇用者数全体の動きに先行する傾向にある人材派遣（同+0.3 万人）も減速した。サービス業ではこの他、情報（同+1.1 万人）が 4 カ月ぶりにプラスに転じ、その他サービス（同+0.9 万人）もプラスに転じた。

他方で、7 月はレジャー・娯楽（前月差▲4.0 万人）が 2 カ月連続でマイナスとなった。内訳を確認すると、宿泊・外食（同▲2.4 万人）、アート・エンターテインメント（同▲1.6 万人）ともに 2 カ月連続でマイナスとなった。北米（カナダ・米国・メキシコ）で開催された FIFA ワールドカップ 2026 において、7 月 19 日の大会終了に近づくにつれて徐々に労働需要が減少したことや、ガソリン高による旅行需要の低下等が背景として想定される。

また、金融（前月差▲1.4 万人）は 5 カ月連続でマイナスとなり、商業・運輸・公益（同▲0.4 万人）も 2 カ月連続でマイナスとなった。商業・運輸・公益の内訳を見ると、運輸（同+1.0 万人）と公益（同+0.1 万人）がプラスに転じ、卸売（同+0.5 万人）が 4 カ月連続でプラスとなった一方、小売（同▲1.9 万人）が 2 カ月連続で減少し、かつマイナス幅が拡大した。小売の内訳を確認すると、GMS（総合小売）（同▲2.1 万人）のマイナス幅が大きく、かつ 3 カ月連続で減少した。

生産部門に関しては、データセンター建設関連の需要増の恩恵を受けている建設業（前月差+2.2 万人）が 2 カ月連続で加速した。他方で、製造業（同+0.5 万人）は減速し、鉱業・林業（同▲0.2 万人）は 2 カ月連続でマイナスとなった。製造業の内訳を見ると、耐久財（同+1.8 万人）は加速し、堅調を維持した一方で、非耐久財（同▲1.3 万人）は 4 カ月連続でマイナスとなった。耐久財の内訳を確認すると輸送用機械（同+1.2 万人）が特に高い伸びとなった。非耐久財については、食品（同▲0.6 万人）のマイナス幅が大きかった。

最後に、政府部門に関しては、前月差▲5.3 万人と 2 カ月連続かつ大幅なマイナスとなった。内訳としては、地方政府（同▲5.7 万人）のマイナス幅が大きく、そのうち教育部門（同▲5.0 万人）が減少分の大半を占めた。夏場は教員が給与支払いの対象ではなくなるため、関連する雇用者数の変動幅が拡大しやすい。この他、州政府（同+0.7 万人）はプラスに転じたが、連邦政府（同▲0.3 万人）が 3 カ月ぶりにマイナスとなった。

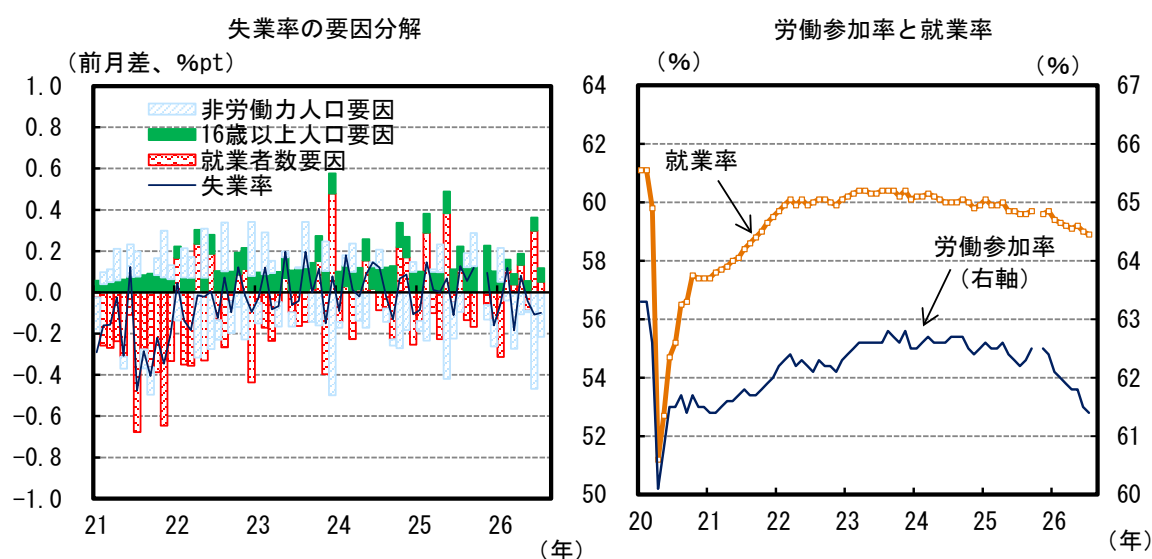
失業率は 2 カ月連続で低下も、労働力人口の減少が主因

家計調査による 2026 年 7 月の失業率は、前月差▲0.1%pt と低下し、4.1%となった。7 月の失業率の内訳を見ると、就業者数（同▲8.7 万人）の減少が失業率の押し上げ要因となった一方で、非労働力人口（同+38.1 万人）の増加と失業者数（同▲17.8 万人）の減少が失業率の押し下げ要因となった。なお、非労働力人口は 2025 年 11 月以来（11 月分は政府閉鎖により対 9 月

差) 増加し続けており、就業者数は 2 カ月連続、失業者数は 3 カ月連続で減少した。

労働供給関連の指標を確認すると、7 月の労働参加率が前月差▲0.1%pt と 2 カ月連続で低下し、61.4%と 2021 年 2 月以来の低水準となった。なお、労働参加率を年齢別に確認すると、6 月に低下幅が大きかったプライムエイジ層 (25-54 歳) は同+0.1%pt と小幅に改善したが、7 月は若年層 (16-24 歳) (同▲0.4%) のマイナス幅が大きかった。これまで、ベビーブーマー世代の退職や移民政策による労働供給の抑制が失業率を下押しする構図が継続していたが、足元では現役層の労働参加が消極化しており、懸念材料といえる。また、就業率についても前月差▲0.1%pt と 2 カ月連続で低下し、58.9%と 2021 年 9 月以来の低水準となった。

図表 2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の 1 月分は統計改定の影響を除去。失業率 (前月差) は小数第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数第 1 位までの公表値とは異なる。2025 年 10 月分の家計調査は公表されていない。そのため、2025 年 11 月は前月差ではなく 2025 年 9 月との差。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

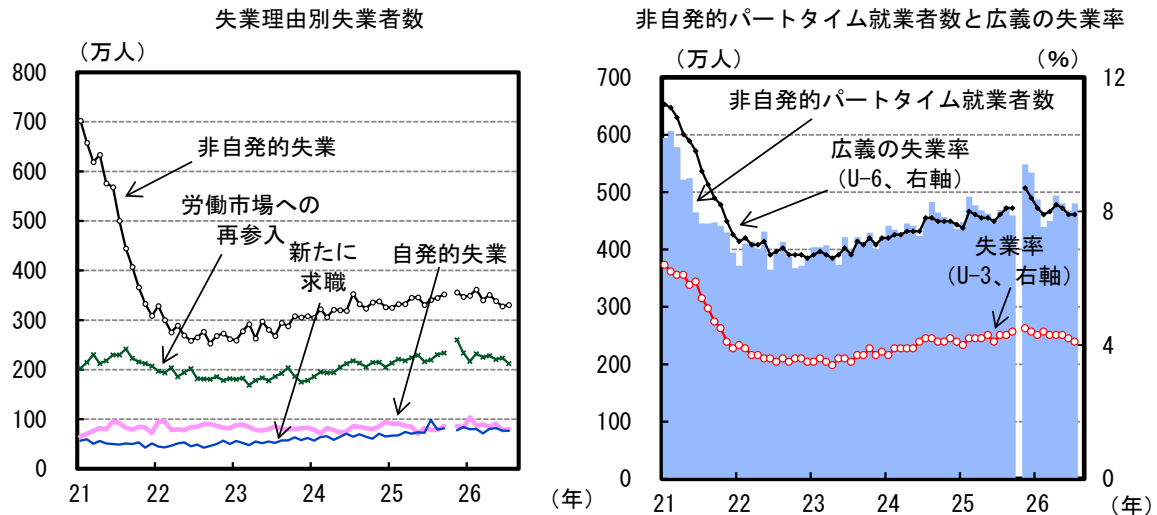
非自発的失業と非自発的パートタイム就業者はいずれも 3 カ月ぶりに増加

失業者の内訳を失業理由別に見ると、2026 年 7 月の「非自発的失業」は前月差+3.1 万人と 3 カ月ぶりに増加した。中身を見ると、レイオフ以外 (解雇及び契約満了) による失業者 (同▲12.3 万人) が 2 カ月連続で減少した一方、レイオフ (同+15.3 万人) が 3 カ月ぶりに増加した。レイオフ以外による失業者の内訳について、契約満了による失業者 (同▲6.8 万人) が減少に転じ、解雇による失業者 (同▲5.4 万人) が 2 カ月連続で減少した。「非自発的失業」以外の項目については、自発的失業 (同+1.7 万人) が増加に転じた一方で、「再参入」 (同▲11.4 万人) が減少に転じ、「新たに求職」 (同▲1.1 万人) が 2 カ月連続で減少した。

就業者の状況に関して、2026 年 7 月の経済的理由によるパートタイム就業者 (非自発的パートタイム就業者) は前月差+12.3 万人と 3 カ月ぶりに増加した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者 (同+1.9 万人) が 2 カ月連続で増加し、「業容縮小の影響」によ

るパートタイム就業者（同+0.9万人）は3カ月ぶりに増加に転じた。なお、広義の失業率（U-6）¹は前月から横ばいの7.9%だった。

図表 3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



（注）失業率については、2025 年 10 月分は公表されていない。

（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は減速

賃金の動向に関して、2026 年 7 月の民間部門の平均時給は前月比+0.1%と減速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.3%）を下回った。平均時給を部門別に見ると、生産部門（同+0.3%）は加速した一方で、サービス部門（同+0.0%）が減速した。

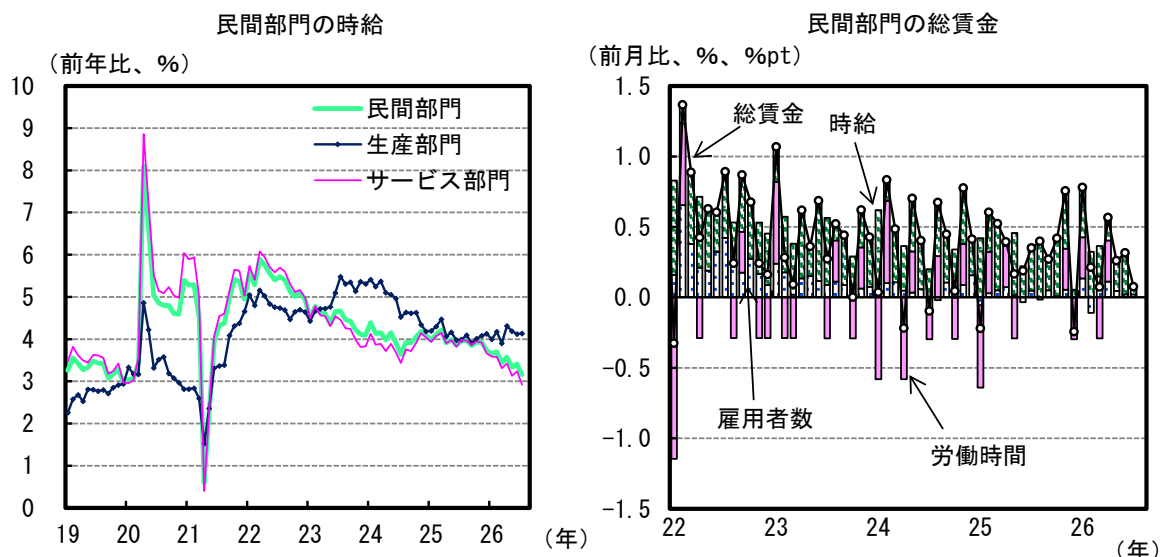
サービス部門に関しては、雇用者数の伸びが相対的に大きかった教育・医療（前月比▲0.1%）が4カ月ぶりにマイナスに転じ、金融（同▲0.2%）も7カ月ぶりにマイナスとなった。また、レジャー・娯楽と専門・企業サービスは前月からほぼ横ばいとなった。さらに、商業・運輸・公益（同+0.1%）、その他サービス（同+0.1%）、情報（同+0.5%）は減速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、公益（同+0.8%）、卸売（同+0.2%）が加速した一方で、小売（同▲0.2%）がマイナスに転じ、運輸・倉庫（同+0.2%）は減速した。生産部門に関しては、建設業（同+0.2%）、鉱業・林業（同+0.2%）が減速した一方、製造業（同+0.4%）が加速した。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると+3.2%と減速し、2021 年 5 月以来の低い伸びとなった。

2026 年 7 月の民間部門の週平均労働時間は前月から横ばいの 34.3 時間となった。部門別に見ると、生産部門（40.2 時間）は前月差+0.1 時間と増加した一方で、サービス部門（33.2 時間）は前月から横ばいとなった。2026 年 7 月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は 2

¹ U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去 12 カ月の間に求職活動をしていたが、直近 4 週間では求職活動をしていない人。

カ月連続で前月から横ばいとなった。また、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関しては、同+0.1%と減速した。なお、総賃金を前年比ベースで見ると、+4.0%と減速した。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

7月の雇用統計は雇用者数を中心に軟調な結果に

2026年7月の米雇用統計は、雇用者数が減少に転じ、過去分も大幅に下方修正された。ヘッドラインは政府部門による下押しが大きいとはいえ、民間部門も低調だった。失業率は2カ月連続で低下したものの、労働力人口の急減が主因であり、必ずしも楽観できる結果とはいえない。総じてみると、7月の雇用統計は雇用者数を中心に軟調な結果だったといえる。

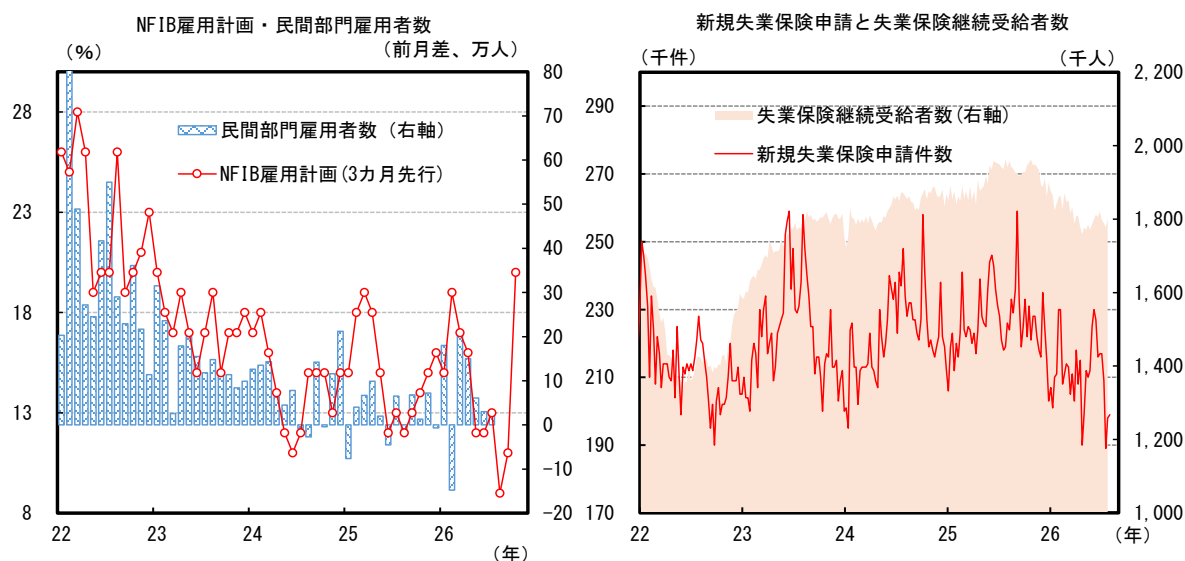
他の雇用関連指標を確認すると、雇用者数については、7月のADP民間部門雇用者数が前月差+4.4万人と2カ月連続で減速しており、BLS民間部門雇用者数(同+3.0万人)と近い増加ペースといえる。また、企業マインド指標を確認すると、民間部門雇用者数に先行する傾向にあるNFIB雇用計画は低下傾向を示しており、7月の軟調な雇用者数と整合的な結果といえる。なお、NFIB雇用計画は、秋に入り雇用者数が回復する可能性を示唆しているが、やや振れが大きくなっていることから、マインドの回復が継続するかが注目されよう。

続いて、失業者数に着目すると、直近の新規失業保険申請件数(2026年7月26日-8月1日)は19.9万件と前年同時期の水準を大幅に下回って推移している。失業保険データは、家計調査において失業者数が減少した点と整合的だ。他方で、足元では失業者数が減少すると同時に、先述のように労働供給そのものが減少している点が懸念される。失業率を評価するにあたっては、労働参加率の上昇を伴いながら、安定または改善するかが重要となろう。

労働需要について確認すると、2026年6月の求人件数は前月差▲17.8万件と2カ月連続で減少し、水準は735.9万件となった。求人件数は減少したとはいえ、3カ月連続で700万件を上回っており底堅い。その結果、労働需給を示す、失業者数と比較した求人件数の比率は1.0倍超と安定している。労働需給が徐々に引き締まることで、労働市場の安定性は増す一方、賃金上昇率、ひいてはインフレ圧力が高まる可能性が懸念されやすい。ADP雇用統計やアトランタ連銀賃金トラッカーで確認可能な転職者の賃金が底打ちの兆しはあるとはいえ、先述のように雇用環境全体では賃金上昇率は減速基調にあり、現時点ではインフレ圧力を強める要因とはなっていない。

最後に金融政策について、7月の雇用統計が雇用者数を中心に軟調な結果になったことを受けて、9月15日・16日に予定されるFOMCでの市場の利上げ予想はやや後退した。失業率が低下した中で、労働市場が安定しているというFOMC参加者の評価は即座に変わりにくいものの、8月分の雇用統計でも軟調な雇用者数が見られれば、雇用環境の下振れリスクはより意識されやすくなるだろう。もっとも、足元ではFOMC参加者が、利上げ判断はインフレの動向次第との見方を強めている。雇用統計に続いて利上げ予想が後退するには、8月12日に公表予定のCPIが減速傾向を示す必要があるだろう。

図表 5 NFIB 雇用計画・民間部門雇用者数、新規失業保険申請と失業保険継続受給者数



(出所) BLS、NFIB、DOL、Haver Analytics より大和総研作成